



カイトッククルーズターミナル(香港)

第64期 株主通信

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成25年度（第64期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 代表取締役社長としての抱負をお聞かせください。

A このたび6月27日付で代表取締役社長に就任いたしました。重責に身の引き締まる思いですが、五洋建設グループのさらなる発展のため誠心誠意努力してまいります。

さる3月30日、沖ノ鳥島で重大な事故が起きました。亡くなられた7名の方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、株主の皆様には多大なご心配・ご迷惑をおかけいたしましたこととお詫び申し上げます。この事故を教訓として、原点に返って現場力・技術力を高め、確かな安全と品質でお客様の信頼に応え、社会に貢献する会社でありたいと役職員一同決意を新たにしております。

建設業を取り巻く事業環境は、アベノミクスの財政政策、成長戦略の効果で好転するとともに、東南アジアでも引き続き旺盛なインフラ投資が期待されます。加えて2020年の東京オリンピック・パラリンピックが、当社の得意とする臨海部を中心に開催されることが決まったことから、少し長い目で見てじっくり取り組める環境が整ってきました。また当社グループの財務健全化も進み、本業強化に専念できる状況にあります。

今年度から始まる中期経営計画では、これを好機として事業拡大、経営基盤の強化に取り組み、名実ともに「臨海部ナンバーワン企業」を目指します。その基本は技術であり、人です。個々人の力を伸ばすとともに、それらを結集し、組織の垣根を超えて総合力を発揮できる会社を目指したいと思います。

Q 平成25年度の連結業績ならびに前中期経営計画の達成状況をお聞かせください。

A 平成25年度の建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連予算や補正予算の順調な執行により、公共投資が増加しました。また、消費税増税前の駆け込み需要などによる住宅投資の増加、企業収益の改善を背景とする民間設備投資の回復などにより、民間投資も

堅調に推移しました。

このような好環境の下、売上高は、震災復興関連に加え、アベノミクスの経済対策効果による受注増加を受け、前期に比べて9.0%増加し、3,811億円となりました。売上高の増加に加えて、売上総利益率が改善したことにより、売上総利益が増加し、営業利益は98億円（前期比34億円増）、経常利益91億円（同26億円増）、当期純利益は37億円（同17億円増）となりました。

先の中期経営計画（2011～2013年度）では、連結業績につきましては、3期連続の増収となり、受注高、完工高、当期純利益ともに最終年度目標を達成いたしました。個別受注高は4,466億円と13期ぶりに4,000億円を超えました。また、自己資本の増加、金融収支の大幅改善など財務健全化が進み、投資格付のアップならびに新規追加取得による企業評価の向上、2度の社債発行による資金調達の多様化が実現できました。

Q 新しい中期経営計画について お聞かせください。

A 新たな中期経営計画（2014～2016年度）では、国内外ともに好転する事業環境を確実に捉え、事業

拡大と経営基盤の強化を図ります。

具体的には、基本戦略に「技術立社の推進」、「五洋ブランドの確立」、「経営力・組織力の強化」、「強固な経営基盤の構築」を掲げ、高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求と、臨海部の高い競争力・収益力を活かし、将来の飛躍に向けた足がかりを築いてまいりたいと思います。

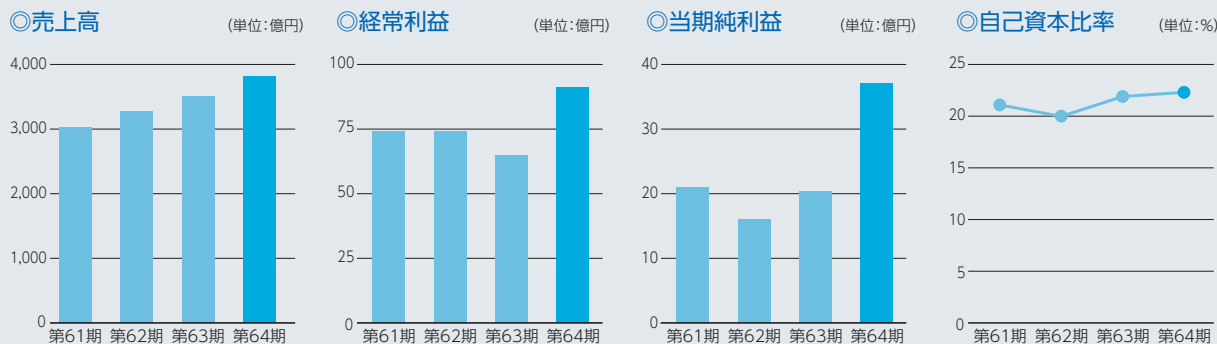
連結業績の数値目標につきましては、初年度となる平成26年度は売上高3,900億円、営業利益96億円、経常利益85億円、当期純利益30億円、また、最終年度となる平成28年度は売上高4,050億円、営業利益120億円、経常利益110億円、当期純利益50億円を目指します。

また、平成26年度の配当につきましては、財務健全化の進捗、今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円と、前期に比べ1円増配する予定です。

「臨海部ナンバーワン企業」の真価を発揮し、企業価値の向上、中期経営計画の達成に向かって、役職員一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】



>>> 中期経営計画(2014～2016年度)について

前回の振り返り

●業績 ～最終年度目標の超過達成 (受注高・完工高・当期純利益)

- 3カ年の事業環境
 - ・東日本大震災の復旧復興需要
 - ・政権交代による公共投資の回復
- 3カ年の業績
- 【個別】～3期連続増収増益
 - ・(土木)震災復興需要、政権交代に伴う公共投資の増加等による3期連続の増収
 - ・(建築)赤字工事排除、選別受注による工事採算の大幅改善
 - ・(国際)大型工事の継続受注による利益水準の維持
 - ・金融収支の大幅改善による経常利益の押上げ
- 【連結】～最終年度 増収増益
 - ・施工系子会社の業績アップと造船子会社の業績改善

●財務健全化 ～金融収支が大幅改善

- ・企業評価の向上：投資格付「BBB」（JCR：2007年9月）
 - 「BBB+」（JCR：2011年7月）
 - 「BBB+」（R&I：2013年7月）
- ・資金調達の多様化：社債100億円を2回発行
- ・自己資本の増加：10年度末比70億円増加(1.2p改善)
- ・金融収支：支払利息の減少等による大幅改善

建設業を取り巻く環境認識

●景気 ～確実な回復基調

- (+)政府の効果的な経済対策、堅調な内外需要を背景に回復
- (-)消費税増税による個人消費の減少、海外経済の不安定要素が懸念材料

●建設市場

～建設業を取り巻く事業環境が大きく好転

- ・アベノミクスの「財政政策」「成長戦略」
 - ～建設業界にフォローの風
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催決定
 - ～首都圏の建設投資が活発化
- ・拡大する東南アジア市場
 - ～シンガポール、香港、新興国の市場拡大
- ・旺盛な国内外の大型プロジェクト
 - ～注目プロジェクトが始動

基本方針

高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求

現場力の強化	五洋ブランドの確立	強固な経営基盤の構築
--------	-----------	------------



「臨海部ナンバーワン企業」
臨海部の高い競争力・収益力を飛躍の推進力に

基本戦略

1 技術立社の推進

～原点に返って現場力を高める

- 現場力(技術力、施工力、安全力、マネジメント力)の総点検、再強化
- 総合評価、提案型営業で勝つための総合力(営業力、技術力、施工力、コスト競争力)の強化

2 五洋ブランドの確立

～臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する

- 臨海部の「高い競争力」を活かした事業展開
 - ・得意分野・エリアの強化を核として、周辺分野に事業拡大
- 臨海部の「優位性」につながる技術力の強化
 - ・ブランド技術の開発と改良、新しい技術の開発・導入
- ポスト2020を見据えた事業展開
 - ・建設発生土リサイクル・土壌汚染関連、海域環境改善、洋上風力等

3 経営力・組織力の強化

～経営戦略を浸透させる

- 利益重視の徹底
 - ・受注時の赤字排除、施工時の品質・安全トラブルの排除
- 組織的な営業、工事の推進
 - ・組織の垣根を越えた総合力を発揮できる事業推進体制の構築

4 強固な経営基盤の構築

～将来の飛躍に向けた足固め

- 財務体質の更なる強化
 - ・資本の充実、事業拡大局面での機動的な資金調達
- 優れた人材の確保・育成
 - ・若手の早期戦力化と多様な人材活用(シニア、キャリア採用、女性等)
- グループとしての競争力強化
 - ・グループ全体の相互連携によるシナジー効果の発揮

経営目標

○主要連結数値目標

中期経営計画最終年度(2016年度)

- ・売上高 4,050億円
- ・営業利益 120億円以上
- ・経常利益 110億円以上
- ・当期純利益 50億円以上
- ・自己資本比率 25%以上
- ・D/Eレシオ(ネット) 0.5倍以下

(単位：億円)

	中期経営計画 2011～2013年度 (2013年度 実績)		中期経営計画 2014～2016年度 (2016年度 目標)	
	単体	連結	単体	連結

【業績目標】

建設受注高	4,466		3,650	
売上高	3,559	3,811	3,740	4,050
売上総利益	222	246	255	280
営業利益	88	98	110	120
経常利益	81	91	100	110
当期純利益	32	37	45	50
1株当たり当期純利益	11.5円	13.2円	15.7円	17.5円

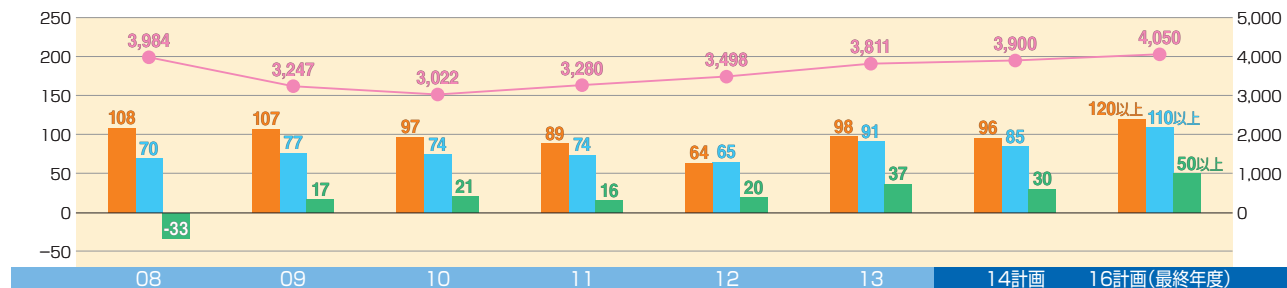
【財務目標 (連結)】

自己資本比率	22.3%	25%以上
有利子負債残高	749億円	670億円以下
D/Eレシオ(ネット)	0.6倍	0.5倍以下

●連 結

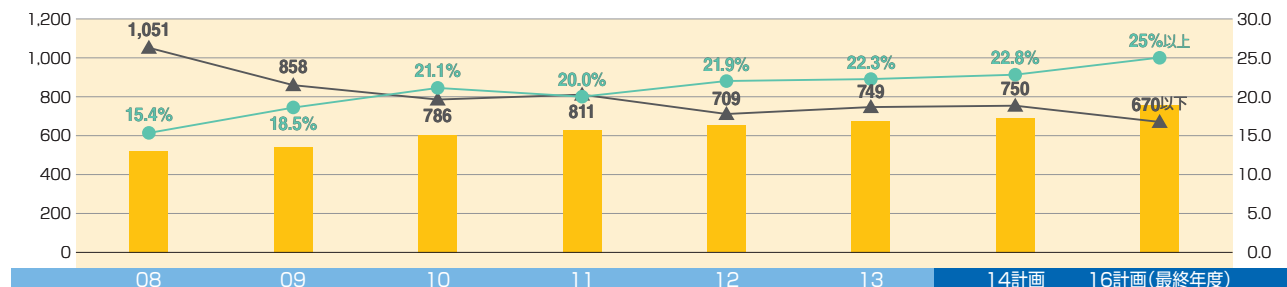
■営業利益 ■経常利益 ■当期純利益 (億円／左軸)

●売上高 (億円／右軸)



■自己資本 ▲有利子負債 (億円／左軸)

●自己資本比率 (%／右軸)



首都圏臨海部における取組み

当社は、首都圏臨海部において土木、建築ともに多くの工事を手掛けております。土木については、東京港の国際海上コンテナターミナル整備工事、新海面処分場建設工事をはじめとする海上土木工事、建築については、物流施設を中心に、継続的に工事を施工しております。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、首都圏臨海部では、今後開催に向けた準備が進んでいきます。その中で、選手村、ヨット・カヌーなど水域を利用した競技施設および臨港道路・大型クルーズ船係留施設などの関連インフラ整備が予定されています。当社は、今後もこれまでに培った臨海部でのノウハウを活かし、首都圏臨海部の整備に貢献できるよう取り組んでまいります。

■首都圏臨海部 手持工事・竣工工事マップ

① 国際海上コンテナターミナル

国際競争力強化に向けた東京港のコンテナターミナル大水深化（水深-16m）整備が進められています。



東京港中央防波堤外側地区岸壁
(-16m) 築造工事

③ 首都圏臨海部建築工事

当社の強みを発揮できる首都圏臨海部エリアでは、今後も物流施設や商業施設をはじめとする建築工事が増加すると予想されます。



ヤマトパッキングサービス(株)
京浜島流通トリニティーセンター



② 新海面処分場

新海面処分場の整備は平成8年に開始され、継続的に処分場拡大、容量増加に向けた延命化工事が進められています。



Dブロックケーソン製作工事



南側護岸地盤改良工事



Cブロック延命化対策(沈下促進)工事

海外 香港における取組み

香港では、総額約3兆円規模の「香港10大インフラプロジェクト」、香港国際空港における1兆円規模の「第3滑走路」建設計画、洋上風力発電計画などの大規模な社会資本整備が進められており、今後も建設投資は堅調に推移すると考えられます。

2013年度、土木では、「香港10大インフラプロジェクト」に関連するカイトッククルーズターミナル建設工事が竣工しました。旧カイトック空港跡地の再開発事業の中核となるクルーズターミナル計画の内、当社は大型クルーズ船が着岸できる岸壁を施工しました。

また、建築では、香港公開大学校舎新築工事が竣工しました。当社は、香港における教育施設の取組みに注力しており、近年着実に実績を積み重ねております。

今後も、香港における多種多様な実績を活かし、土木、建築ともに継続的な受注を目指してまいります。

■カイトッククルーズターミナル建設工事

【工事概要】

工事場所：九龍地区

発注者：香港特別行政区政府

工期：2009年11月～2013年12月

工事概要：既設護岸撤去工：1式

栈橋工：延長850m

浚渫工：440,000m³



■香港公開大学校舎新築工事

【工事概要】

工事場所：九龍地区

発注者：香港公開大学

工期：2012年10月～2014年1月

工事概要：RC造 地上12階建

延床面積 20,900m²



>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成25年3月31日現在)	当 期 (平成26年3月31日現在)	科 目	前 期 (平成25年3月31日現在)	当 期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)	296,726	301,626	(負債の部)	231,615	234,133
流動資産	200,642	202,487	流動負債	192,755	195,996
現金預金	50,595	32,602	支払手形・工事未払金等	111,574	101,975
受取手形・完成工事未収入金等	113,699	131,639	電子記録債務	—	5,771
未成工事支出金等	9,858	11,362	短期借入金	39,955	37,416
たな卸不動産	9,727	8,389	1年内償還予定の社債	—	10,000
未収入金	12,019	11,478	未払法人税等	1,131	2,071
繰延税金資産	3,147	3,161	未成工事受入金等	17,283	16,229
その他	2,448	4,637	完成工事補償引当金	722	876
貸倒引当金	△854	△782	賞与引当金	1,184	1,352
固定資産	96,083	99,080	工事損失引当金	2,819	2,707
有形固定資産	72,604	75,993	その他	18,084	17,594
無形固定資産	1,127	1,090	固定負債	38,859	38,137
投資その他の資産	22,351	21,997	社債	10,000	10,000
繰延資産	—	58	長期借入金	20,984	17,521
1 資産合計	296,726	301,626	再評価に係る繰延税金負債	6,195	6,186
			役員退職慰労引当金	118	113
			訴訟損失引当金	400	—
			退職給付引当金	351	—
			退職給付に係る負債	—	3,396
			その他	809	918
			(純資産の部)	65,110	67,493
			株主資本	57,448	60,540
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	8,635	11,728
			自己株式	△23	△24
			その他の包括利益累計額	7,632	6,797
			少数株主持分	30	154
			2 負債純資産合計	296,726	301,626

1 総資産・純資産

総資産は、設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末と比較して49億円増加して3,016億円となりました。純資産は、前期末と比較して23億円増加して674億円となり、自己資本比率は当期末で22.3%となりました。

2 有利子負債

前期末と比較して39億円増加し、749億円となりました。中期経営計画の最終年度（2016年度）の目標670億円に向けて、削減に取り組んでまいります。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
3 売上高	349,839	381,182
完成工事高	341,066	372,366
開発事業等売上高	8,772	8,815
売上原価	328,724	356,517
完成工事原価	319,355	347,513
開発事業等売上原価	9,368	9,003
売上総利益	21,115	24,665
完成工事総利益	21,711	24,853
開発事業等総損失(△)	△596	△187
販売費及び一般管理費	14,651	14,768
4 営業利益	6,463	9,896
営業外収益	1,938	915
営業外費用	1,842	1,652
4 経常利益	6,559	9,159
特別利益	201	369
特別損失	1,742	789
税金等調整前当期純利益	5,018	8,740
法人税、住民税及び事業税	1,029	2,337
法人税等調整額	1,932	2,519
少数株主損益調整前当期純利益	2,055	3,882
少数株主利益	26	120
5 当期純利益	2,029	3,762

3 売上高

手持工事が順調に進捗し、国内土木、国内建築、海外のいずれも前期と比較して増加し、313億円増加して3,811億円となりました。

4 営業利益・経常利益

売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は前期と比較して34億円増加して98億円、経常利益は26億円増加して91億円となりました。

5 当期純利益

経常利益の増加に加え、特別損失が減少したことなどにより、前期と比較して17億円増加し、37億円となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,333	△14,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,466	△7,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,058	3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,785	△17,985
現金及び現金同等物の期首残高	62,712	49,927
現金及び現金同等物の期末残高	49,927	31,941

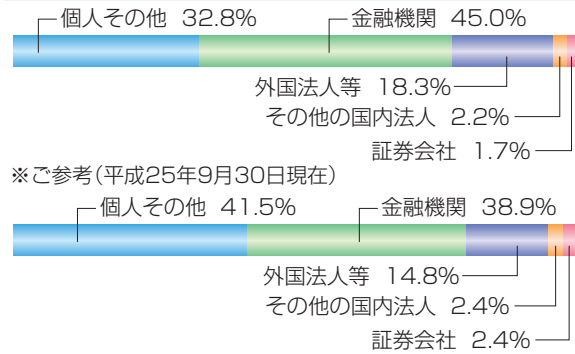
6 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加や仕入債務の減少などにより、142億円の支出超過となりました。

株式の状況

発行可能株式総数 599,135,000株
発行済株式の総数 286,013,910株
株主数 36,784名

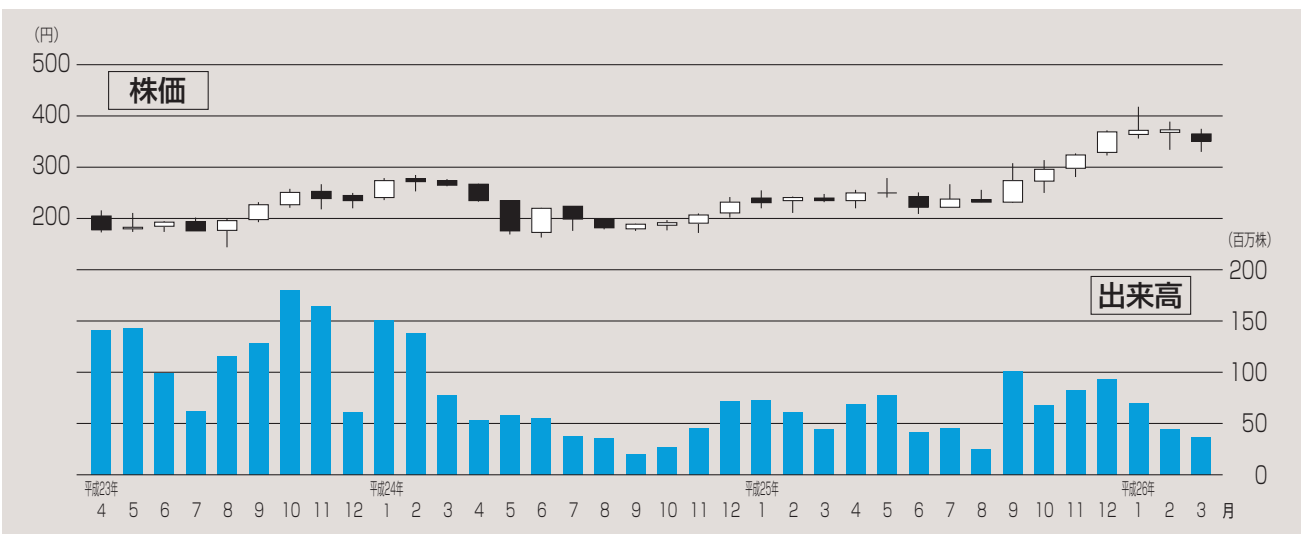
所有者別分布状況 (株式数)



大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	31,235	10.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	30,405	10.6
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
ジュニパー	7,039	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT -TREATY RATE	5,900	2.1
株式会社損害保険ジャパン	4,280	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リエグゼンプト ユーケー ペンション ファンズ	3,545	1.2
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.2

株価および出来高の推移状況



会社概要

(平成26年3月31日現在)

商 号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設 立	昭和25年4月28日
資 本 金	30,449,952,150円
従 業 員 数	2,390人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-24）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（12）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(平成26年6月27日現在)

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	ベトナム営業所

取締役

(平成26年6月27日現在)

代表取締役会長	村 重 芳 雄
代表取締役社長	清 水 琢 三
代表取締役	佐々木 邦 彦
取締役	柿 本 泰 二
取締役	植 田 和 哉
取締役	中 満 祐 二
取締役	野 口 哲 史
取締役	五十嵐 信 一
取締役	稲 富 路 生
取締役	小 原 久 典

監査役

(平成26年6月27日現在)

常勤監査役	宮 園 猛
常勤監査役	樋 口 達 士
常勤監査役	福 田 博 長
監査役	豊 島 達 哉

執行役員

(平成26年6月27日現在)

※ 執行役員社長	清 水 琢 三	建築部門担当 (兼) 安全品質環境担当 (兼) 購買部担当
執行役員副社長	津 田 映	経営管理本部長 (兼) CSR推進室長 (兼) 安全品質環境担当
※ 執行役員副社長	佐々木 邦 彦	土木部門担当 (兼) 安全品質環境担当
執行役員副社長	近 藤 浩 右	建築部門担当
専務執行役員	山 下 純 男	土木部門担当
専務執行役員	望 月 常 好	国際部門担当
※ 専務執行役員	柿 本 泰 二	土木部門土木本部長 (兼) 安全品質環境担当
専務執行役員	河 内 政 巳	国際部門国際事業本部長
専務執行役員	都 甲 明 彦	東京土木支店長
専務執行役員	越 智 修	土木部門担当
常務執行役員	北 川 隆	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中 山 信 也	中国支店長
常務執行役員	長 富 理	東北支店長
常務執行役員	柳 田 良 一	九州支店長
常務執行役員	下 石 誠	土木部門土木営業本部長 (兼) 2020事業室担当
※ 常務執行役員	植 田 和 哉	建築部門建築営業本部長
※ 常務執行役員	中 満 祐 二	東京建築支店長
常務執行役員	田 原 良 二	土木部門土木営業本部副本部長
執行役員	中 澤 貴 志	建築部門担当
執行役員	小 林 義 和	建築部門担当
執行役員	坪 崎 裕 幸	土木部門担当
執行役員	村 山 正 純	国際部門国際事業本部副本部長
執行役員	岡 田 富士夫	土木部門土木本部副本部長 (兼) 技術研究所担当 (兼) 技術戦略室担当
※ 執行役員	野 口 哲 史	安全品質環境本部長
執行役員	蒔 田 高 之	土木部門担当
執行役員	福 田 幸 司	東京土木支店副支店長
執行役員	福 島 正 浩	土木部門担当
執行役員	緒 方 晴 樹	土木部門土木営業本部副本部長
執行役員	片 山 一	建築部門建築本部長 (兼) 安全品質環境担当
※ 執行役員	五十嵐 信 一	四国支店長
執行役員	島 内 理	大阪支店長
執行役員	松 山 章	経営管理本部副本部長 (兼) 経営管理本部総務部長 (兼) 総合監査部担当
執行役員	日 高 淳	経営管理本部副本部長 (兼) 経営管理本部経営企画部長
※ 執行役員	稲 富 路 生	建築部門担当
執行役員	佐々木 毅	

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月に開催
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
 証券コード 1893
 なお、中間配当制度は採用しておりません。

【単元株式数の変更について】

平成26年4月1日付で、単元株式数を500株から100株に変更いたしました。これは、全国の証券取引所による、上場株式の売買単位を1,000株または100株に集約する計画に沿ったものです。この変更により、当社株式は100株単位で売買していただけます。

なお、株主様の持株数、お受け取りになる配当金額等が変わることはありません。また、株主様によるお手続きは一切不要です。

【単元未満株式の買取制度について】

単元未満株式とは、1単元（100株）に満たない1株から99株までの株式のことです。これらは株式市場で売買することができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にお申し出ください。

【特別口座から一般口座への振替手続きについて】

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にご確認ください。

■振替手続き手順



株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

《証券会社でお取引をされている株主様》

■郵便物送付先・電話お問い合わせ先
お取引のある証券会社になります。

《特別口座に記録されている株主様》

■郵送物送付先
 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 ■電話お問い合わせ先（フリーダイヤル）

0120-288-324

■お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
 全国本支店（トラストラウンジを除く）
みずほ証券株式会社
 全国本支店・営業所

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきましては、両株主様ともに上記の「特別口座に記録されている株主様」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

なお、未払配当金のお支払（配当金領収証をお持ちの場合）につきましては、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもご利用いただけます。

その先の向こうへ

GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



グリーンプリンティング認証制度を取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

